

「日鉄住金テックスエンジ株式会社」

採用時の優先順位	社会人基礎力12の能力要素
第1位	主体性
第2位	課題発見力
第3位	実行力
第4位	働きかけ力
第5位	創造力
第6位	状況把握力
第7位	計画力
第8位	傾聴力
第9位	柔軟性
第10位	発信力
第11位	ストレスコントロール力
第12位	規律性

入社後3年程度の間に伸ばすべき力

主体性

実行力

課題発見力

「株式会社アドウェイズ」

採用時の優先順位	社会人基礎力12の能力要素
第1位	主体性
第2位	実行力
第3位	発信力
第4位	課題発見力
第5位	状況把握力
第6位	創造力
第7位	ストレスコントロール力
第8位	計画力
第9位	働きかけ力
第10位	柔軟性
第11位	傾聴力
第12位	規律性

入社後3年程度の間に伸ばすべき力

実行力

規律性

ストレスコントロール力

「平成 27 年度 社会人基礎力白書」に寄せて

国立大学法人小樽商科大学 商学部社会情報学科 准教授
兼教育開発センターキャリア教育開発部門長
学長特別補佐（アクティブ・ラーニング推進担当）
大津 晶

1. はじめに

公益社団法人緑丘会におかれましては、日頃より本学の教育活動や現役学生の就職活動等にたいへん篤いご支援をいただいておりますこと、この場を借りて御礼を申し上げます。

周知の通り来春採用の就職活動期間後ろ倒しの新就職協定は、「学生・大学・企業のだれもメリットが無かった」との烙印が押される惨憺たる結果となりました。すぐさま次年度の見直し案が浮上すると同時にそのことに対する朝令暮改の批判が巻き起こっており、この混乱は当面収まる気配すら見えません。本学の就職活動・進路決定支援ならびにキャリア教育の理念は、このような就職／採用の動乱期にあっても何ら動じることなく自らのキャリア形成に誠実且つ積極的に向き合える学生たちを育成し、どのような環境にあっても活躍できるための汎用的能力（ジェネリックスキル）の養成を目指して日々改善を進めているところです。そのような背景を踏まえ、緑丘会が今年度も「大学生の社会人基礎力育成」の観点から、企業が求める人材と学生の意識に着目した調査を実施し、その成果を社会人基礎力白書としてまとめ広く社会還元する事業を継続的に実施されることは、企業と学生の意識のミスマッチを未然に防ぐのみならず、結果として学生がより学業や課外活動、海外留学などの学生時代に取り組むべき本来の活動に集中して取り組む環境づくりに良い効果があるものと考えております。

さて、大学等の高等教育機関におけるキャリア教育が義務化され既に数年が経過し、大半の大学において種々の取り組みが実施されていますが、多くの大学ではキャリアセンター等による限定的な就職活動支援にとどまることが多いなか、本学においては建学以来掲げてきた建学の精神である「実学実践」の下に、教育開発センターを中心とした教育改善の柱としてキャリア教育を位置づけ「キャリアデザイン 10 年支援プログラム」を推進して参りました（平成 25 年度社会人基礎力白書を参照）。

さらに平成 24 年度より、それらの取り組みの成果を基礎とした抜本的な教育改善へ向けた取り組みとして全学的なアクティブ・ラーニング環境の整備ならびに先進的アクティブ・ラーニング手法の開発と実践を進め、徐々にその成果が出つつあります。そこで本稿では特にキャリア支援と社会人基礎力養成という点に着目した本学のアクティブ・ラーニングの現在の状況をご報告します。

2. 「アクティブ・ラーニング」の理念とその実現のための環境整備

平成 24 年 8 月、中央教育審議会はこれからの大学教育の在り方について以下の答申を行いました；

「生涯にわたって学び続ける力、主体的に考える力を持った人材は、学生からみて受動的な教育の場では育成することができない。従来のような知識の伝達・注入を中心とした授業から、教員と学生が意思疎通を図りつつ、一緒になって切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する場を創り、学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく能動的学修（アクティブ・ラーニング）への転換が必要である。すなわち個々の学生の認知的、倫理的、社会的能力を引き出し、それを鍛えるディスカッションやディベートといった双方向の講義、演習、実験、実習や実技等を中心とした授業への転換によって、学生の主体的な学修を促す質の高い学士課程教育を進めることが求められる。学生は主体的な学修の体験を重ねてこそ、生涯学び続ける力を修得できるのである」

〈中央教育審議会（平成 24 年 8 月 28 日答申）「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ？」より引用〉

また、同答申にてアクティブ・ラーニングについては、「教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法である」と定義しています。

本答申を受けて、全国の高等教育機関では一斉にアクティブ・ラーニング教室の設置などが進められ、特に今年度は教科書の全面電子化などの方針が

示された初中等教育にも“アクティブ・ラーニング”ブームが広がりつつある状況です。小樽商科大学においては、全学的教育改革推進を担う機関である教育開発センター（平成18年設置）が中心となって従来から取り組んでいたキャリア教育の理念「学ぶ力の育成」が、このアクティブ・ラーニングを事実上先取りしていたかたちであったため、その教育効果を一層高めることを目的としたアクティブ・ラーニング環境の整備と教育効果の測定と視覚化をねらいとした先進的教育手法の開発を実施することとしました。

○小樽商科大学のアクティブ・ラーニングが育む〈3つの学ぶ力〉

- ・「学びとる力」： 主体的・自律的な学修の動機付け
- ・「学びぬく力」： 講義時間外の学修の質向上
- ・「学びあう力」： 異なる価値観との協調学修の実現

アクティブ・ラーニング環境の整備は、ICT活用と多方向コミュニケーションを円滑にする仕様の講義室改修と附属図書館へのラーニングcommons設置（改修）の2つが事業の柱となっています。これらの環境整備の詳細については大学ウェブサイト(www.otaru-uc.ac.jp/activelearning.html)を参照願います。



写真：アクティブ・ラーニング教育に対応した教育環境整備



写真：附属図書館2階のラーニングcommons